

自由民主党  
鈴鹿市議団

## 山中 智博 議員

### 「2025年問題」を乗り越えるには

(質問) 「団塊の世代」が75歳に達する2025年には、医療と福祉の需要がピークを迎える。①平成29年度には財政調整基金を20億円も取り崩すが、本市の財政力で対応できるのか。②全国的には半数以上の方が自宅での最期を希望するが、在宅死の割合は。③医療機関や福祉施設の不足から「看取り難民」が発生しないか。④三重県が策定する「地域医療構想」によって今後、

病床の削減が予想されるが、必要な時に必要な医療を受け続けられるのか。

(答弁) ①市民サービスを継続的に提供すべく、徹底した事業の見直しとさらなる歳出の抑制に努める。②12.3%(平成27年)。③介護保険事業計画、高齢者福祉計画に基づき、施設整備を進める。医師会と協力し、在宅医療、在宅介護の啓発に取り組み、看取りの場所の選択肢が広がるよう取り組む。④鈴鹿亀山地区では急性期、回復期の医療ともに原則確保できる見込みである。

## リベラル鈴鹿 大窪 博 議員

### 鈴鹿市の市街化調整区域の人口減少に対する対策について

(質問) 四日市市では、市街化調整区域の土地利用における規制緩和を行っていると聞く。人口減少を抑制するためにも、本市で同様の条例を制定することはできないか。

(答弁) 特例市のため独自の開発審査会を設置している四日市市とは異なり、本市が緩和基準を制定するには、三重県開発審査会の承認が必要である。

現在、三重県開発審査会の基準が適用される本市以外の行政庁(津市、桑名市、三重県)において、四日市市と同様の緩和基準制定に向け具体的な検討を行っているところはない。

しかし、さらなる人口減少や少子高齢化は、当然に予想されるため、市街化調整区域内も含めた人口動向などについての調査や国・県の動向、先進地事例などについて情報収集や研究に努め、本市に適したよりよい緩和基準について、前向きに検討を進めていく。

## 市民クラブ 市川 哲夫 議員

### 鈴鹿市の健康事業について

(質問) 健康寿命を延ばすために本市で行われている健康づくり施策とその効果、また、今後の取り組みについて問う。

(答弁) 本市では、鈴鹿市健康づくり計画に基づいた、乳幼児から高齢者を対象とした健康づくりや、鈴鹿医療科学大学と日清オイリオグループ株式会社との産学官による健康レシピコンテスト、

ウォーキングなどのスポーツ関係、また、地域包括ケアシステム構築のための医療・介護・福祉分野での取り組みなど、各部署が組織横断的に市民の健康の維持・増進に向けて取り組んでいる。このような取り組みの結果、「ふだん健康に気をつけている人」の割合が、本市が目標とした数値を超えるほど増加した。今後も、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らせるように健康寿命延伸に向けた取り組みを積極的に推進していく。

## 公明党 船間 涼子 議員

### 女性が安心して暮らせる環境について

(質問) 悩みを抱える女性が孤立しないために、電話・窓口相談の周知徹底、相談先を記載した啓発カードの設置を全庁的に取り組むべきと考える。現状と環境整備について尋ねる。

(答弁) 本年度の窓口相談内容は配偶者などからの暴力に関する相談が約50%、次が離婚問題で約16%、また、心の不調、家族間の問題などがある。婦人相談には、女性相談員を配置し、

また警察OBや弁護士など専門的に迅速かつ適切な対応・支援ができる体制がある。「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発や相談窓口案内が、広く個々の手に届くよう、カード式チラシを男女共同参画センターの女性トイレに配置するなど、啓発に努める。

今後も、各相談窓口と関係機関との連携を進め、相談者の悩みを軽減・解消し、緊急を要する事案については、対象者の安全が確実に確保できるよう取り組む。

その他の質問 ○障がい者の支援について